

第45回原子力委員会臨時会議の議事録について（お知らせ）

平成9年7月8日

原子力調査室

7月4日に開催された標記会合の議事録について、本日の原子力委員会で審議された結果、原案（本日の原子力委員会の資料1）を一部修正の上、別紙にて確定されましたので、お知らせします。

第45回原子力委員会臨時会議議事録

1. 日 時 1997年7月4日(金) 9:30~12:00

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 伊原委員長代理、田畑委員、藤家委員、依田委員
日本原子力研究所
吉川理事長、松浦副理事長、村上副理事長、
佐竹理事、齋藤理事、飛岡理事
(事務局等) 伊藤原子力調査室長
池本専門委員
中村研究技術課長
片山核燃料規制課長
研究技術課 佐藤、清浦
核燃料課 篠崎、片岡、鈴木
核燃料規制課 石井、小原、戸ヶ崎
核融合室 渡辺
政策課 丸山
日本原子力研究所
田中企画室長、今井総務部長、菊池財務部長、数士総括調査役、
山根予算課長
原子力調査室 松尾、杉本、新井、仙石

4. 議 題

- (1) 日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可について
- (2) 平成10年度原子力関係予算ヒアリングについて(日本原子力研究所)
- (3) その他

5. 配布資料

- 資料1 第44回原子力委員会定例会議議事録(案)
- 資料2 日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可について(一部補正)
- 資料3 日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更の許可の申請に係る経理的基礎に関する説明資料
- 資料4-1 平成10年度予算概算要求
- 資料4-2 原子力関係事業の進捗状況

6. 審議事項

(1) 議事録の確認

事務局作成の資料1第44回原子力委員会定例会議議事録(案)が了承された。

(2) 日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可について

平成9年7月2日付け9安(核規)第396号をもって内閣総理大臣から通知があった標記の件の一部補正について、科学技術庁より資料2に基づき説明があった。

注) 本件は、平成8年12月26日付け8安(核規)第311号をもって諮問を受けた標記申請について、再処理事業の開始の予定時期を平成9年6月から平成9年10月に変更するため、一部補正を行うものである。

これに対し、委員長代理より

- ・この一部補正により、前々回の委員会での平和利用と計画的遂行についての審議結果に影響を及ぼすものではないと考える
- との発言があり、他の委員も同意した。

引き続き経理的基礎について審議することとし、事務局より資料3に基づき、説明があった。

これに対し、委員より

- ・平成29年度に欠損の累積を解消することだが、施設の法定耐用年数はどのくらいか
- ・六ヶ所再処理工場のコストは1kWhあたり1円強であり、海外再処理の場合の75銭との差を考えた場合、原子力の発電単価9円/kWhと比較して小さい
- ・約1兆8800億円という建設費が、今後我が国の電気事業全体で吸収していけるものかどうかの観点からも、電気事業者の総資産を調べてほしい
- ・経理的基礎の審査においては、従来、建設費そのものの積み上げの妥当性をチェックするものではなく、事業者の能力との関係でチェックするものと理解。今回も問題はないと思われるが、建設費が大幅に増加したことにより社会的な関心が高くなっていることもあり、関連事項として、最終的な建設費の見通しについて調べてほしい
- ・建中利子が膨らむことがないように、できるだけ予定通り事業を開始することが重要

等の意見があった。

なお、本日指摘のあった事項について、後日事務局より説明を受け、引き続き審議することとした。

(3) 平成10年度原子力関係予算ヒアリングについて（日本原子力研究所）

標記の件について、委員長代理より、

- ・各関係機関から原子力関連予算についてヒアリングを行うにあたり、財政構造改革に関する閣議決定や、科学技術会議において現在検討されている研究評価指針の策定の動向も踏まえ、当委員会としてもフレキシブルに対応していきたい

との発言があった後、日本原子力研究所より資料4-1及び資料4-2に基づき、説明があった。

これに対し委員より、

- ・原研はこれまでも、JRR-1、2の廃止、JRR-3の改造など、高経年化対策などを含め、全般的に事業の評価と見直しを十分にやってきており、それらの実績を整理して対外的にも積極的にいうべき
- ・HTTRについては、新分野を開拓すべく期待しているので、スタートに万全を期して進めてほしい
- ・HTTRの出力上昇試験の際には、研究者も入った体制で連携を十分にとって進めることが重要
- ・原子力は、放射光、荷電粒子、中性子という総合的視野から常に全体を捉えていくべきであり、原研、動燃、理研、放医研のそれぞれが役割を果たしつつ連携を取りながら、原研が中心となって進めていくことを期待する
- ・長寿命放射性核種の消滅処理の研究についても、これらを総合的な関係からどう捉えていくかが大切
- ・HTTRについては、この技術に対して社会が期待するシステムをどのように構築するかが重要
- ・船用炉や小型炉については記載がないが、スクラップアンドビルドの対象なのか。炉型戦略を視野に入れることも重要
- ・高エネ研と原研のお互いの目的をはっきりさせるなど、他の研究機関や大学、海外との協力する体制を整備することが大切。また、個々の要素技術についてはもっと競争原理を働かせるべき
- ・HTTRに関して、将来的に民間の参加なども視野に入れるなど、全体として熱利用のトータルシステムを構築できるような、発展性のある展望につなげてほしい
- ・流動的人材の活用について、施設の有効利用や人材活用の観点から原研はよくやっていると思うが、大学を中心とする協力機関は受け身の立場になっており、これらからの要望もある。今後さらに双方努力して、よりよい協力体制が構築されることが望まれる

等の意見があった。